誓 約 書

令和 年 月 日

三 次 市 長 様

受注者 住所
氏名

(工事名)の施工に関し、主任技術者(監理技術者)として専任で配置する(配置技術者氏名)は、経營業務の管理責任者又は営業所技術者等(営業所技術者又は特定営業所技術者)のいずれでもありません。

また、配置技術者は次の1から11の要件(以下「配置要件」という。)を満たしていること及び本件工事に配置する期間に、配置要件に抵触することとなる他の工事に技術者又は現場代理人として配置しないことを誓約します。

- 1 他の工事(本件工事に関して建設業法第26条第3項ただし書きが適用される工事を除く。)の監理技術者として配置していないこと
- 2 他の工事(本件工事に関して建設業法第26条第3項ただし書き又は建設業法施行令(以下「施行令」という。)第27条第2項が適用される工事を除く。)について技術者として配置していないこと
- 3 他の工事(本件工事に関して建設業法施行令(以下「施行令」という。)第27条第2項が適用される工事を除く。)について現場代理人として配置していないこと
- 4 本件工事に係る下請契約の請負代金の額の合計が5,000万円(建築一式工事の場合は8,000万円)以上となる場合、監理技術者として専任で配置できること(本件工事に関して建設業法第26条第3項ただし書きが適用される工事を除く。)
- 5 建設業法第26条第3項ただし書きが適用される工事にあつては、本件工事を含め3件以上の技術者として配置していないこと
- 6 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、それぞれの工事に監理技術者補佐を専任で配置できること
- 7 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、監理技術者として管理する工事の施工箇所が、全て同一の三次市内かつ工事箇所の間隔が10km程度以内であること
- 8 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、監理技術者が、施工に係る主要会議に参加し、また、現場巡回及び主要工程の立会等の職務を適正に遂行すること
- 9 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、監理技術者と監理技術者補佐との間で常時の連絡がとれる体制であること
- 10 施行令第27条第2項が適用される工事にあつては、本件工事を含め3件以上の公共工事の技術者又は現場代理人として配置していないこと
- 11 施行令第27条第2項が適用される工事にあつては、技術者又は現場代理人として管理する工事の施工箇所は、全て三次市内かつ工事箇所の間隔が10km程度以内であること

なお、配置予定技術者及びその他の状況は次のとおりです。

- 1 (配置技術者氏名) が現在上記 5 又は10に係る技術者又は現場代理人として担当している工事

発注者名	工事名 (工事箇所)	請負金額 (単位:万円)	配置役職	工 期

- 2 本件工事の施工に関する下請負契約の見込み

下請負業者名	工事内容	金 額
合 計		

- 3 連絡体制

配置技術者の緊急連絡先

受注者の代表者の緊急連絡先

誓 約 書

令和 年 月 日

広島県水道広域連合企業団
三次事務所長 様

受注者 住所
氏名

(工事名) の施工に関し、主任技術者（監理技術者）として専任で配置する（配置技術者氏名 ）は、経營業務の管理責任者又は営業所技術者等（営業所技術者又は特定営業所技術者）のいずれでもありません。

また、配置技術者は次の1から11の要件（以下「配置要件」という。）を満たしていること及び本件工事に配置する期間に、配置要件に抵触することとなる他の工事に技術者又は現場代理人として配置しないことを誓約します。

- 1 他の工事（本件工事に關して建設業法第26条第3項ただし書きが適用される工事を除く。）の監理技術者として配置していないこと
- 2 他の工事（本件工事に關して建設業法第26条第3項ただし書き又は建設業法施行令（以下「施行令」という。）第27条第2項が適用される工事を除く。）について技術者として配置していないこと
- 3 他の工事（本件工事に關して建設業法施行令（以下「施行令」という。）第27条第2項が適用される工事を除く。）について現場代理人として配置していないこと
- 4 本件工事に係る下請契約の請負代金の額の合計が5,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）以上となる場合、監理技術者として専任で配置できること（本件工事に關して建設業法第26条第3項ただし書きが適用される工事を除く。）
- 5 建設業法第26条第3項ただし書きが適用される工事にあつては、本件工事を含め3件以上の技術者として配置していないこと
- 6 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、それぞれの工事に監理技術者補佐を専任で配置できること
- 7 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、監理技術者として管理する工事の施工箇所が、全て同一の三次市内かつ工事箇所の間隔が10km程度以内であること
- 8 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、監理技術者が、施工に係る主要会議に参加し、また、現場巡回及び主要工程の立会等の職務を適正に遂行すること
- 9 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、監理技術者と監理技術者補佐との間で常時の連絡がとれる体制であること
- 10 施行令第27条第2項が適用される工事にあつては、本件工事を含め3件以上の公共工事の技術者又は現場代理人として配置していないこと
- 11 施行令第27条第2項が適用される工事にあつては、技術者又は現場代理人として管理する工事の施工箇所は、全て三次市内かつ工事箇所の間隔が10km程度以内であること

なお、配置予定技術者及びその他の状況は次のとおりです。

- 1 (配置技術者氏名) が現在上記 5 又は10に係る技術者又は現場代理人として担当している工事

発注者名	工事名 (工事箇所)	請負金額 (単位:万円)	配置役職	工 期

- 2 本件工事の施工に関する下請負契約の見込み

下請負業者名	工事内容	金 額
合 計		

- 3 連絡体制

配置技術者の緊急連絡先

受注者の代表者の緊急連絡先

誓 約 書

令和 年 月 日

三次市下水道事業
三 次 市 長 様

受注者 住所
氏名

(工事名) の施工に関し、主任技術者(監理技術者)として専任で配置する(配置技術者氏名) は、経營業務の管理責任者又は営業所技術者等(営業所技術者又は特定営業所技術者)のいずれでもありません。

また、配置技術者は次の1から11の要件(以下「配置要件」という。)を満たしていること及び本件工事に配置する期間に、配置要件に抵触することとなる他の工事に技術者又は現場代理人として配置しないことを誓約します。

- 1 他の工事(本件工事に関して建設業法第26条第3項ただし書きが適用される工事を除く。)の監理技術者として配置していないこと
- 2 他の工事(本件工事に関して建設業法第26条第3項ただし書き又は建設業法施行令(以下「施行令」という。)第27条第2項が適用される工事を除く。)について技術者として配置していないこと
- 3 他の工事(本件工事に関して建設業法施行令(以下「施行令」という。)第27条第2項が適用される工事を除く。)について現場代理人として配置していないこと
- 4 本件工事に係る下請契約の請負代金の額の合計が5,000万円(建築一式工事の場合は8,000万円)以上となる場合、監理技術者として専任で配置できること(本件工事に関して建設業法第26条第3項ただし書きが適用される工事を除く。)
- 5 建設業法第26条第3項ただし書きが適用される工事にあつては、本件工事を含め3件以上の技術者として配置していないこと
- 6 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、それぞれの工事に監理技術者補佐を専任で配置できること
- 7 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、監理技術者として管理する工事の施工箇所が、全て同一の三次市内かつ工事箇所の間隔が10km程度以内であること
- 8 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、監理技術者が、施工に係る主要会議に参加し、また、現場巡回及び主要工程の立会等の職務を適正に遂行すること
- 9 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、監理技術者と監理技術者補佐との間で常時の連絡がとれる体制であること
- 10 施行令第27条第2項が適用される工事にあつては、本件工事を含め3件以上の公共工事の技術者又は現場代理人として配置していないこと
- 11 施行令第27条第2項が適用される工事にあつては、技術者又は現場代理人として管理する工事の施工箇所は、全て三次市内かつ工事箇所の間隔が10km程度以内であること

なお、配置予定技術者及びその他の状況は次のとおりです。

- 1 (配置技術者氏名) が現在上記 5 又は10に係る技術者又は現場代理人として担当している工事

発注者名	工事名 (工事箇所)	請負金額 (単位:万円)	配置役職	工 期

- 2 本件工事の施工に関する下請負契約の見込み

下請負業者名	工事内容	金 額
合 計		

- 3 連絡体制

配置技術者の緊急連絡先

受注者の代表者の緊急連絡先

誓 約 書

令和 年 月 日

三次市病院事業
三 次 市 長 様受注者 住所
氏名

(工事名) の施工に関し、主任技術者（監理技術者）として専任で配置する（配置技術者氏名 ）は、経營業務の管理責任者又は営業所技術者等（営業所技術者又は特定営業所技術者）のいずれでもありません。

また、配置技術者は次の1から11の要件（以下「配置要件」という。）を満たしていること及び本件工事に配置する期間に、配置要件に抵触することとなる他の工事に技術者又は現場代理人として配置しないことを誓約します。

- 1 他の工事（本件工事に關して建設業法第26条第3項ただし書きが適用される工事を除く。）の監理技術者として配置していないこと
- 2 他の工事（本件工事に關して建設業法第26条第3項ただし書き又は建設業法施行令（以下「施行令」という。）第27条第2項が適用される工事を除く。）について技術者として配置していないこと
- 3 他の工事（本件工事に關して建設業法施行令（以下「施行令」という。）第27条第2項が適用される工事を除く。）について現場代理人として配置していないこと
- 4 本件工事に係る下請契約の請負代金の額の合計が5,000万円（建築一式工事の場合は8,000万円）以上となる場合、監理技術者として専任で配置できること（本件工事に關して建設業法第26条第3項ただし書きが適用される工事を除く。）
- 5 建設業法第26条第3項ただし書きが適用される工事にあつては、本件工事を含め3件以上の技術者として配置していないこと
- 6 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、それぞれの工事に監理技術者補佐を専任で配置できること
- 7 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、監理技術者として管理する工事の施工箇所が、全て同一の三次市内かつ工事箇所の間隔が10km程度以内であること
- 8 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、監理技術者が、施工に係る主要会議に参加し、また、現場巡回及び主要工程の立会等の職務を適正に遂行すること
- 9 建設業法第26条第3項第2号が適用される工事にあつては、監理技術者と監理技術者補佐との間で常時の連絡がとれる体制であること
- 10 施行令第27条第2項が適用される工事にあつては、本件工事を含め3件以上の公共工事の技術者又は現場代理人として配置していないこと
- 11 施行令第27条第2項が適用される工事にあつては、技術者又は現場代理人として管理する工事の施工箇所は、全て三次市内かつ工事箇所の間隔が10km程度以内であること

なお、配置予定技術者及びその他の状況は次のとおりです。

- 1 (配置技術者氏名) が現在上記 5 又は10に係る技術者又は現場代理人として担当している工事

発注者名	工事名 (工事箇所)	請負金額 (単位:万円)	配置役職	工 期

- 2 本件工事の施工に関する下請負契約の見込み

下請負業者名	工事内容	金 額
合 計		

- 3 連絡体制

配置技術者の緊急連絡先

受注者の代表者の緊急連絡先